

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3306 URL <https://www.nihonseima.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 欣也  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 山中 寛志 (TEL) 078-332-8251  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,407	5.7	245	△1.6	260	△2.3	114	9.9
2024年3月期第3四半期	3,225	15.0	249	62.7	266	59.0	104	11.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 327百万円( 1.4%) 2024年3月期第3四半期 323百万円( 8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	31.29	—
2024年3月期第3四半期	28.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,960	3,177	40.7
2024年3月期	4,623	2,880	40.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,021百万円 2024年3月期 1,848百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,493	3.7	311	1.7	310	△3.7	167	30.5	45.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	3,673,320株	2024年3月期	3,673,320株
2025年3月期3Q	7,384株	2024年3月期	7,334株
2025年3月期3Q	3,665,961株	2024年3月期3Q	3,666,084株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(1) 役員の変動	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴う企業収益や個人消費の改善を背景に景気の緩やかな回復が期待されるものの、長引くウクライナ情勢や中東情勢への懸念を背景とするエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働力不足の顕在化や外国為替相場の著しい変動により、先行きの見通しにくい状況が続いております。このような経済状況のもと、当社は顧客ニーズの把握や深耕に、より一層注力し、各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,407百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は245百万円(前年同四半期比1.6%減)、経常利益は260百万円(前年同四半期比2.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (産業資材事業)

産業資材分野におきましては、黄麻製品である農業資材用麻袋や包装資材の米麦用紙袋の販売が前年度を上回ったものの、円安による輸入コストの上昇や物流費の急激な上昇により利益を圧迫しました。その結果、売上高は441百万円と前年同四半期と比べ9百万円(2.3%)の増収、営業損失は11百万円(前年同四半期は7百万円の営業損失)となりました。

#### (マット事業)

自動車用フロアマットの国内販売では新規採用車種や輸出用車種で出荷数量を伸ばし、海外の販売では東南アジア向けは景気の減速や自動車ローンの金利高止まりなどを背景に低調ながらも前期獲得の新規顧客向けは販売を伸ばしましたが、タイ国内の人件費、光熱費の高騰によるコスト上昇を上回る価格転嫁が進まず、利益を圧迫しました。その結果、売上高は1,922百万円と前年同四半期と比べ135百万円(7.6%)の増収、営業利益は186百万円と前年同四半期に比べて19百万円(9.5%)の減益となりました。

#### (食品事業)

食品業界はエネルギー並びに原材料の価格高騰、人手不足を背景にコスト高ではあるものの、インバウンド需要の牽引により外食産業が回復の兆しを見せており、消費者の時短ニーズからインスタント食品、冷凍食品の需要は増加傾向にあります。そのような中、パスタは、飲食店向け業務用パスタが太麺を中心に堅調で、家庭用もスーパー向けや企画品が堅調に推移しました。またレトルト食品は、主力のカレーや地域に根差したパスタソースが好調に推移し、高い工場稼働率を維持しました。その結果、売上高は1,041百万円と前年同四半期に比べ36百万円(3.7%)の増収、営業利益は69百万円と前年同四半期に比べ19百万円(40.4%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,960百万円、前連結会計年度末と比較して336百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加103百万円、原料及び貯蔵品の増加50百万円、建物の増加55百万円及びその他の有形固定資産の増加113百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,783百万円、前連結会計年度末と比較して40百万円の増加となりました。主な要因は、社債の償還160百万円があったものの、短期借入金の増加200百万円があったためです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,177百万円、前連結会計年度末と比較し296百万円の増加となりました。主な要因は、非支配株主持分の増加124百万円、利益剰余金の増加100百万円及び為替勘定調整勘定の増加68百万円であります。その結果、自己資本比率は40.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2024年11月12日の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,501,675	1,543,499
受取手形及び売掛金	726,584	694,454
商品及び製品	275,177	378,693
仕掛品	291,238	251,109
原材料及び貯蔵品	368,694	419,047
その他	42,503	56,974
貸倒引当金	△749	△800
流動資産合計	3,205,125	3,342,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,736	231,879
土地	860,995	887,849
その他(純額)	114,375	227,625
有形固定資産合計	1,152,107	1,347,354
無形固定資産		
投資その他の資産	34,808	34,683
投資有価証券	136,238	140,255
関係会社出資金	11,903	12,135
繰延税金資産	55,126	57,279
その他	28,044	25,581
投資その他の資産合計	231,314	235,252
固定資産合計	1,418,230	1,617,290
資産合計	4,623,355	4,960,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,802	323,839
電子記録債務	82,825	73,313
短期借入金	150,000	350,000
1年内償還予定の社債	160,000	-
1年内返済予定の長期借入金	150,199	144,824
未払法人税等	29,795	33,758
賞与引当金	23,352	81,166
その他	188,327	182,413
流動負債合計	1,170,301	1,189,316
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	202,080	188,816
繰延税金負債	69,963	86,345
退職給付に係る負債	225,348	244,094
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	4,007	3,149
固定負債合計	572,899	593,905
負債合計	1,743,200	1,783,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	964,649	1,064,696
自己株式	△5,561	△5,591
株主資本合計	1,623,431	1,723,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,280	△4,814
為替換算調整勘定	233,760	302,575
その他の包括利益累計額合計	225,480	297,760
非支配株主持分	1,031,242	1,155,836
純資産合計	2,880,154	3,177,045
負債純資産合計	4,623,355	4,960,267

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	3,225,065	3,407,662
売上原価	2,424,212	2,571,549
売上総利益	800,852	836,113
販売費及び一般管理費	551,483	590,702
営業利益	249,369	245,410
営業外収益		
受取利息	3,434	7,510
受取配当金	4,104	4,404
持分法による投資利益	-	109
為替差益	13,864	5,381
その他	5,593	7,406
営業外収益合計	26,996	24,811
営業外費用		
支払利息	4,710	5,698
持分法による投資損失	2	-
リース解約損	2,066	-
その他	3,071	4,024
営業外費用合計	9,850	9,722
経常利益	266,515	260,498
特別利益		
会員権売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
特別調査費用	10,813	-
特別損失合計	10,813	-
税金等調整前四半期純利益	255,717	260,498
法人税、住民税及び事業税	44,916	58,783
法人税等調整額	17,596	17,720
法人税等合計	62,512	76,504
四半期純利益	193,204	183,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,846	69,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,358	114,710

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	193,204	183,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,191	3,465
為替換算調整勘定	131,087	139,701
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	501
その他の包括利益合計	129,858	143,667
四半期包括利益	323,063	327,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,231	186,990
非支配株主に係る四半期包括利益	155,831	140,671



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	431,765	1,786,383	1,004,741	3,222,890	—	3,222,890
その他の収益	—	—	—	—	2,174	2,174
外部顧客への売上高	431,765	1,786,383	1,004,741	3,222,890	2,174	3,225,065
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	431,765	1,786,383	1,004,741	3,222,890	2,174	3,225,065
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△7,060	205,560	49,216	247,715	1,653	249,369

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	441,634	1,922,283	1,041,636	3,405,555	—	3,405,555
その他の収益	—	—	—	—	2,107	2,107
外部顧客への売上高	441,634	1,922,283	1,041,636	3,405,555	2,107	3,407,662
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	441,634	1,922,283	1,041,636	3,405,555	2,107	3,407,662
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△11,329	186,005	69,113	243,789	1,620	245,410

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	40,510千円	40,131千円

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行及び第1回新株予約権発行)

当社は、2024年12月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株式(以下、「本新株式」といいます。)及び第1回新株予約権の発行を次のとおり決議し、2025年1月8日に払込が完了いたしました。

(第三者割当による新株発行)

発行する株式の種類及び数	普通株式 740,000株
割当価格	1株につき 544円
資本組入額	1株につき 272円
割当価格の総額	402,560千円
資本組入額の総額	201,280千円
払込期日	2025年1月8日
割当方法	第三者割当
割当先	LEOMO, inc
資金の使途	食品事業北陸工場増設並びに増強に係る費用及び M&A資金、M&A事業運用資金

(第三者割当による第1回新株予約権発行)

募集方法	第三者割当
発行新株予約権数	20,100個
発行価格	総額 16,884,000円(本新株予約権1個につき840円)
当該発行による潜在株式数	2,010,000株(本新株予約権1個につき100株)
資金調達の内訳	1,110,324,000円 (内訳) 新株予約権発行分 16,884,000円 新株予約権行使分 1,093,440,000円
行使価格	544円
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり、次の者に割り当てます。 LEOMO, inc 20,100個
行使期間	2025年1月9日から2027年1月8日
資金の使途	食品事業北陸工場増設並びに増強に係る費用及び M&A資金、M&A事業運用資金

また、今回の増資により、2025年1月8日をもって、LEOMO, incが当社の主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。詳細については、2024年12月6日公表の「第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の発行並びに 主要株主、主要株主である筆頭株主の異動(見込み)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. その他

## (1) 役員の変動

## ① 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ボルカノ食品事業部長	取締役 ボルカノ食品事業部長	高橋 賢作	2024年7月18日
常務取締役 東京支店長兼 ボルカノ食品事業部長	常務取締役 ボルカノ食品事業部長		2024年10月1日
専務取締役	取締役	森 欣也	2024年9月20日
代表取締役社長	専務取締役		2024年11月20日
取締役	代表取締役社長	山村 貴伸	2024年11月20日

※ 代表者の異動につきましては、2024年11月20日に公表しました「代表取締役の異動（辞任）及び社長交代に関するお知らせ」をご参照ください。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

日本製麻株式会社  
取締役会 御中

なぎさ監査法人  
大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 山 根 武 夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本製麻株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象（第三者割当による新株発行及び第1回新株予約権発行）に記載されているとおり、会社は、2024年12月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び第1回新株予約権を発行することを決議し、2025年1月8日に払込が完了している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。